



第157期 中間報告書

2020年4月1日 ▶ 2020年9月30日



Contents

株主の皆様へ	▶ P01
事業別の概況	▶ P03
ニュース・フラッシュ	▶ P05
フルサイズミラーレスカメラ「Z 7Ⅱ」「Z 6Ⅱ」を発売 教育用顕微鏡「ECLIPSE Ei」を発売 ほか	
会社概況・株式の状況	▶ P07

株式会社 **ニコン**

証券コード：7731



代表取締役 兼
社長執行役員

馬立 稔和

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社第157期中間期(2020年4月1日~2020年9月30日)の事業の概況についてご報告申し上げます。

■ 当中間期の概況

当中間期の経済状況は、前期より続く新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、前半は世界的に景気的大幅な落ち込みが見られましたが、各国が打ち出した財政・金融政策が下支えとなり、期半ばより総じて緩やかな改善傾向にありました。

事業別では、映像事業においては、デジタルカメラ市場の縮小傾向に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市場の低迷が続きました。精機事業においては、FPD関連分野は中小型パネル用の設備投資は回復基調となり、大型パネル用の設備投資は堅調に推移しました。また、新型コロナウイルス感染症拡大の

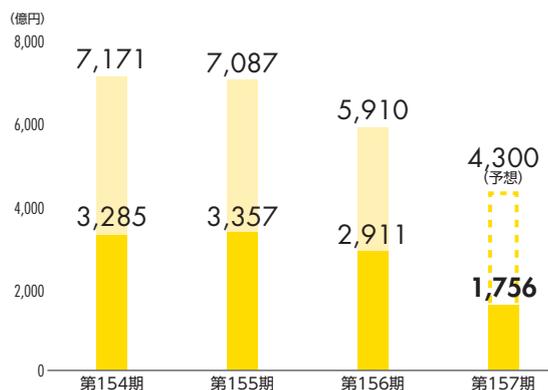
影響により繰り延べられていた装置販売は回復の動きが見られました。一方、半導体関連分野の設備投資は堅調に推移しました。ヘルスケア事業においては、バイオサイエンス分野及び眼科診断分野ともに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け、市況は引き続き低調に推移しました。

当社グループでは、2019年5月に発表した中期経営計画の下、「持続的・中長期的な企業価値向上」に向けて、引き続き各種施策に取り組みました。

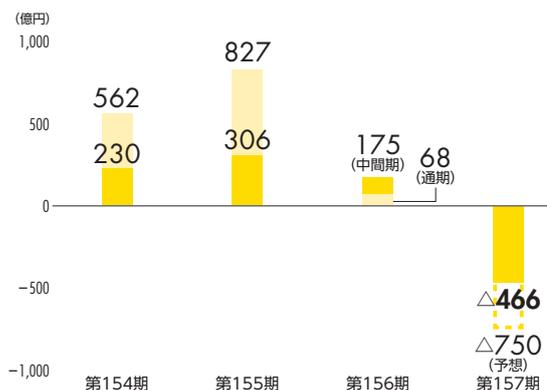
まず、「新たな収益の柱の創出」として、光を使った独自性の高い製品の開発・販売に注力しました。その一環として、光加工機を市場に投入し拡販に努め、次世代モデルの開発にも取り組むとともに、シナジーが創出できる他社とのアライアンスを推進するなど、材料加工事業の立ち上げを加速しました。

また、「既存事業の収益力強化」として、映像事業においてより踏み込んだ構造改革による

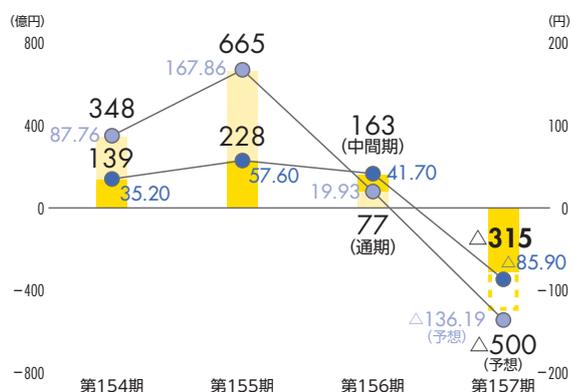
■ 売上収益 ■ 中間期 □ 通期



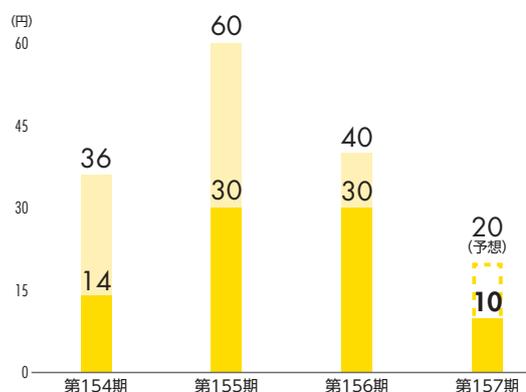
■ 営業利益 ■ 中間期 □ 通期



■ 親会社の所有者に帰属する当期利益 ■ 中間期 □ 通期
● 基本的1株当たり当期利益 ● 中間期 ● 通期



■ 1株当たり配当金 ■ 中間 □ 年間



※第155期から、従来販売管理費として計上していた販売促進費の一部を売上収益から控除しています。

事業の再構築を図るとともに、主力事業において生産・販売体制見直しに加え、物流改革、さらなる管理間接業務のスリム化などによるコスト改革に取り組み、収益性の向上に努めています。

さらに、指名審議委員会の活動を強化し、取締役会の多様性拡大に取り組むなど、コーポレート・ガバナンス強化にも努めました。

このような状況の下、当中間期の業績は、売上収益は1,756億47百万円、前年同期比1,154億5百万円(39.7%)の減収、営業損失は466億35百万円(前年同期は175億4百万円の営業利益)、親会社の所有者に帰属する四半期損失は315億37百万円(前年同期は163億43百万円の親会社の所有者に帰属する四半期利益)となりました。

したものの、デジタルカメラ市場の縮小は続くことが予想されます。精機事業では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による不透明感があるものの、FPD関連分野は中小型パネル用の設備投資は回復基調にあり、大型パネル用の設備投資は堅調に推移すると見込まれます。半導体関連分野は、堅調に推移すると見込まれます。ヘルスケア事業では、バイオサイエンス分野、眼科診断分野ともに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は大きいものの、当期末に向けては持ち直しの動きが継続するものと見込まれます。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご指導を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

■ 通期の見通し

通期の事業環境は、映像事業では、新型コロナウイルス感染症拡大による市況悪化は緩和

2020年11月

事業別の概況

映像事業

売上収益

644億円

前年同期比
45.9%減

営業利益

△274億15百万円

前年同期は
20億26百万円

主要製品

レンズ交換式デジタルカメラ・
コンパクトデジタルカメラ・交換レンズ



フルサイズミラーレスカメラ[Z7 II]

■ 当中間期の概要

レンズ交換式デジタルカメラは、2020年8月にフルサイズミラーレスカメラのベーシックモデル「Z 5」を発売するとともに、ミラーレスカメラ用交換レンズのラインナップを拡充させ、プロ・趣味層向け中高級機の拡販に努めました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による需要低迷からは回復傾向にあるものの、市場縮小は続き、販売台数は減少しました。

これらの結果、当事業の売上収益は644億円、前年同期比45.9%減となり、市場の縮小傾向の加速を勘案して将来計画を見直し、固定資産の減損損失を計上したこともあり、営業損失は274億15百万円(前年同期は20億26百万円の営業利益)となりました。

■ 通期の見通し

新型コロナウイルス感染症拡大による市況悪化は緩和したものの、デジタルカメラ市場の縮小は続くことが予想されます。売上収益は1,400億円、営業損失は450億円となる見込みです。

精機事業

売上収益

638億19百万円

前年同期比
45.8%減

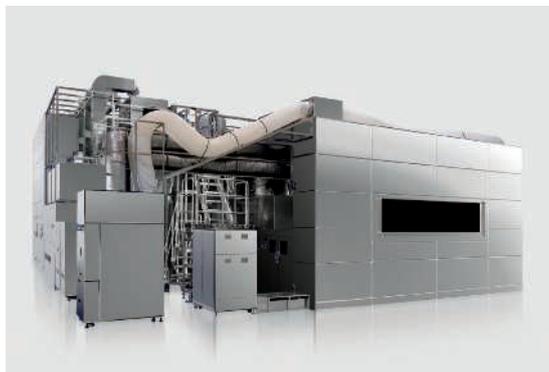
営業利益

△60億52百万円

前年同期は
260億53百万円

主要製品

FPD露光装置・半導体露光装置



FPD露光装置[FX-103SH/103S]

■ 当中間期の概要

FPD露光装置分野では、7月から据付作業を再開したものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う渡航制限等の影響により、据付できた装置は限られました。これにより、装置販売台数が減少し、減収減益となりました。

半導体露光装置分野では、主要顧客の投資一巡の影響等もあり販売台数が減少し、減収となりました。加えて、開発及び改造目的で設備転用する装置等について廃棄・評価損を計上したこともあり、減益となりました。

これらの結果、当事業の売上収益は638億19百万円、前年同期比45.8%減となり、営業損失は60億52百万円(前年同期は260億53百万円の営業利益)となりました。

■ 通期の見通し

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による不透明感があるものの、FPD関連分野は中小型パネル用の設備投資は回復基調にあり、大型パネル用の設備投資は堅調に推移すると見込まれます。半導体関連分野は、堅調に推移すると見込まれます。売上収益は1,750億円、営業利益は10億円となる見込みです。

ヘルスケア事業

売上収益

257億11百万円 前年同期比 14.6%減

営業利益

△23億58百万円 前年同期は △12億23百万円

主要製品

生物顕微鏡・細胞培養観察装置・
超広角走査型レーザー検眼鏡



研究用倒立顕微鏡[ECLIPSE Ti2]

■ 当中間期の概要

バイオサイエンス分野は、地域による濃淡はあるものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け減収となりました。

眼科診断分野も、営業力強化施策等、諸施策の効果が現れ始めているものの減収となりました。

これらの結果、当事業の売上収益は257億11百万円、前年同期比14.6%減、営業損失は23億58百万円(前年同期は12億23百万円の営業損失)となりました。

■ 通期の見通し

バイオサイエンス分野、眼科診断分野ともに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は大きいものの、当期末に向けては持ち直しの動きが継続するものと見込まれます。売上収益は600億円、営業損失は40億円となる見込みです。

産業機器・その他

売上収益

217億17百万円 前年同期比 10.4%減

営業利益

△29億51百万円 前年同期は 18億32百万円

主要製品

工業用顕微鏡・測定機・
光加工機・光学コンポーネント



X線CT検査装置[XT H 225 ST]

■ 当中間期の概要

産業機器事業では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う顧客の投資抑制や販売活動の制約により減収となりましたが、経費の抑制により赤字幅は縮小しました。

また、その他事業において、主に国内生産拠点の映像事業に関連する固定資産の減損損失を計上しました。

この結果、これらの事業等を含む売上収益は217億17百万円、前年同期比10.4%減、営業損失は29億51百万円(前年同期は18億32百万円の営業利益)となりました。

■ 通期の見通し

産業機器事業は下期の受注回復を見込んでいるものの、顧客の電子部品関連、自動車関連の設備投資の回復は遅いと想定しています。売上収益は550億円、営業損失は20億円となる見込みです。

※当期より「産業機器・その他」に属する半導体関連製品事業を「精機事業」に移管しています。これに伴い、「精機事業」及び「産業機器・その他」の前年同期比については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しています。

Product

圧倒的高画質を追求、着実な進化を遂げる「Zシリーズ」 フルサイズミラーレスカメラ「Z 7 II」「Z 6 II」を発売



Z 7 II

「ニコン Z マウント」を採用したフルサイズ(ニコンFXフォーマット)ミラーレスカメラです。「Z シリーズ」の最大の強みは、フルサイズミラーレスカメラにおいて最も口径が大きい55mm^{*1}の「Z マウント」で取り込む豊富な光です。

「Z 7 II」は、その豊富な光を活かすNIKKOR Z レンズの性能を最大限に引き出し、圧倒的な解像感を発揮する、有効画素数4575万画素の高画素フルサ

イズミラーレスカメラです。画像処理エンジンを2つ搭載した「デュアルEXPEED 6」の採用により、被写体の捕捉性能が進化。「Z 7」の約3倍^{*2}の連続撮影可能コマ数を実現します。

「Z 6 II」は、優れた動画性能を有し、幅広い表現をサポートする、有効画素数2450万画素のフルサイズミラーレスカメラです。「Z 7 II」同様、新たに「デュアルEXPEED 6」を採用し、「Z 6」より約3.5倍^{*2}の連続撮影可能コマ数を実現。決定的な瞬間をより確実に捉えることができます。

また、両機種とも、高速で信頼性の高いCFexpress (Type B)/XQDカードスロットに加え、SDカード(UHS-II対応)スロットのダブルスロットを搭載。プロフェッショナルやハイアマチュアフォトグラファーの映像制作活動をサポートします。

※1 2020年10月14日現在、発売済みのフルサイズ相当の撮像素子を搭載したミラーレスカメラにおいて。ニコン調べ。

※2 SONY CEB-G128のメモリーカードを使用した場合、ロスレス圧縮RAW(L)時/12bit時。

Product

リモート授業にも活用可能 教育用顕微鏡「ECLIPSE Ei」を発売



「ECLIPSE Ei」は、操作方法を動画で学ぶことができ、直感的な操作を可能にするデザインを特長とした教育用顕微鏡です。本製品に顕微鏡デジタルカメラ「Digital Sight 1000」(別売)と画像統合ソフトウェア「NIS-Elements L」(別売)を組み合わせることにより、オンラインでも、顕微鏡画像を介してミクロの世界の驚きや発見を共有することが可能です。リモート授業などに対応した、新たなコミュニケーションツールとしての活用が期待されます。

News

包括的な業務提携の一環 DMG森精機株式会社へ 非接触レーザーสキャナーを販売



DMG森精機に販売する「LC15Dx」のイメージ

ニコンとDMG森精機株式会社との包括的な業務提携の一環として、ニコンの非接触レーザースキャナー「LC15Dx」をDMG森精機の工作機械に搭載することが決定しました。

「LC15Dx」は高性能データ処理機能の搭載により、接触式の三次元測定機と同等の精度で、さらに高速に多点測定をすることが可能なレーザースキャナーです。DMG森精機は独自の非接触機上計測システムにこの「LC15Dx」を組み込み、オプションとして一部の工作機械に搭載して販売します。加工工程の改善、加工精度の向上に貢献します。

最先端の光学顕微鏡を備えたオープンファシリティ「大阪大学・ニコンイメージングセンター」を開設



セミナールーム

ニコンと国立大学法人大阪大学は、最先端の光学顕微鏡による研究の支援やコミュニティの場として、同大キャンパス内に「大阪大学・ニコンイメージングセンター」を開設しました。顕微鏡の利用や画像解析技術の向上を目的とした教育プログラムの提供、研究者間の共同研究を推進するなど、広く門戸を開いたオープンファシリティとして幅広い研究者をサポートします。2001年にハーバード大学に開設して以来、10番目の施設となりグローバルな研究ネットワークを構築しています。

ヘルスケア事業と産業機器事業の国内販売子会社を合併株式会社ニコンソリューションズが営業を開始

ニコンの子会社、株式会社ニコンヘルスケアジャパンと株式会社ニコンインステックを合併、2020年10月1日より株式会社ニコンソリューションズとして営業を開始しました。本合併により、営業部門の連携促進による事業を横断したシナジーの創出、営業支援システム統一による運用の効率化、医療薬事部門の眼科領域以外への活用などを図ります。

営業基盤の整備を促進し、マーケティング、サービスの更なる向上、お客様への提案・支援体制を充実させることにより、既存事業をより強化します。



ホームページのご案内

当社ホームページでは、企業情報や財務情報、事業活動や製品情報などをはじめとする様々な情報を掲載しております。当社をよりご理解いただくためにも是非ご覧ください。

<https://www.nikon.co.jp>

ニコン

検索



高い表現力と信頼性を備えたベーシックモデルフルサイズミラーレスカメラ「Z 5」を発売



「Z 7」と「Z 6」の高い表現力と信頼性を継承し、本格的な画づくりと高いコストパフォーマンスを両立した、フルサイズミラーレスカメラのベーシックモデルです。ニコンFXフォーマットCMOSセンサーと画像処理エンジン「EXPEED 6」により最高常用感度ISO 51200*を実現し、高感度でも解像感を保ちながら効果的にノイズを低減。多彩なNIKKOR Z レンズと組み合わせることで、「Z 5」の表現力を最大限に引き出し、映像表現の幅が広がります。

* ISO 50相当までの減感、ISO 102400相当までの増感が可能。

高い測定能力でピンフラッグも測りやすいゴルフ用レーザー距離計「COOLSHOT 40i G II」を発売



「COOLSHOT 40i G II」は、手前のピンフラッグと奥の林が重なりあうシーンでも、目標物であるピンフラッグまでの距離を測定すると、ファインダー内に「LOCKED ONサイン」が点灯し、測れたことがひと目でわかります。また、コースの勾配を読み取る「ID TECHNOLOGY」を搭載し、高低差や起伏のあるゴルフコースでの使用にも最適です。

会社概況・株式の状況 (2020年9月30日現在)

会社概要

社名(英文社名) 株式会社ニコン(NIKON CORPORATION)
本社所在地 東京都港区港南2-15-3 品川インターシティC棟
 TEL 03-6433-3600
設立年月日 1917年(大正6年)7月25日
資本金 654億76百万円
従業員数 連結 20,184名/単体 4,403名
 (注) 単体従業員数にはニコンから他社への出向者等を含みません。

役員

1. 取締役 ※ 社外取締役

取締役会長 牛田 一雄
代表取締役 馬立 稔和 小田島 匠
取締役 徳成 旨亮 根岸 秋男* 村山 滋*
取締役 常勤監査等委員 本田 隆晴 鶴見 淳
取締役 監査等委員 石原 邦夫* 蛭田 史郎* 山神 麻子*

2. 執行役員

社長執行役員 馬立 稔和
専務執行役員 浜田 智秀 小田島 匠 徳成 旨亮
常務執行役員 萩原 哲 濱谷 正人 池上 博敬
執行役員 長塚 淳 中山 正 鈴木 博之
 金原 寿郎 石塚 伸之 山口 達也
 村上 直之 大村 泰弘 Hamid Zarringhalam
 戸口 学 柴崎 祐一

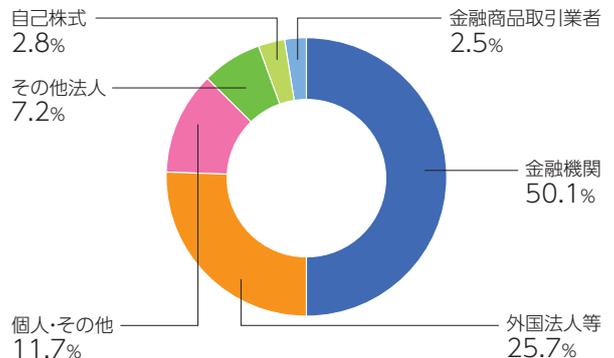
事業所

本社 〒108-6290 東京都港区港南2-15-3 品川インターシティC棟
大井製作所 〒140-8601 東京都品川区西大井1-6-3
横浜製作所 〒244-8533 神奈川県横浜市栄区長尾台町471
相模原製作所 〒252-0328 神奈川県相模原市南区麻溝台1-10-1
熊谷製作所 〒360-8559 埼玉県熊谷市御稜^{みいずがはら}原201-9
水戸製作所 〒310-0843 茨城県水戸市元石川町276-6
横須賀製作所 〒239-0832 神奈川県横須賀市神明町1-15

株式の状況

発行済株式の総数 378,336,521株
株主数 47,891名

所有者別株式数分布状況



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	46,243	12.6%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	19,662	5.3%
明治安田生命保険相互会社	19,537	5.3%
株式会社三菱UFJ銀行	7,378	2.0%
株式会社常陽銀行	6,801	1.8%
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	6,786	1.8%
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	6,367	1.7%
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	5,254	1.4%
株式会社静岡銀行	4,996	1.4%
JP MORGAN CHASE BANK 385781	4,959	1.3%

(注) 自己株式(10,615,833株)は、上記大株主から除いています。また、持株比率は自己株式を控除して計算しています。

本報告書は、注記のない限り、記載金額及び株式数は表示単位未満を四捨五入しています。

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

**期末配当金
受領株主確定日** 3月31日

**中間配当金
受領株主確定日** 9月30日

定時株主総会 毎年6月

単元株式の数 100株

公告の方法

電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行います。
<https://www.nikon.co.jp/ir/bp/index.htm>

株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社
 (連絡先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都府中市日鋼町1-1
 TEL 0120-232-711(通話料無料)
 (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

※表紙の写真はZ 7、NIKKOR Z 24-70mm f/2.8 Sで撮影したものです(撮影:高砂淳二氏)。



株式会社 **ニコン**
 108-6290 東京都港区港南2-15-3 品川インターシティC棟
www.nikon.co.jp

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

